

政策課題分析シリーズ1 対内・対外直接投資の要因分析

—なぜ対日直接投資は少ないのか— 要旨

(目的と概要)

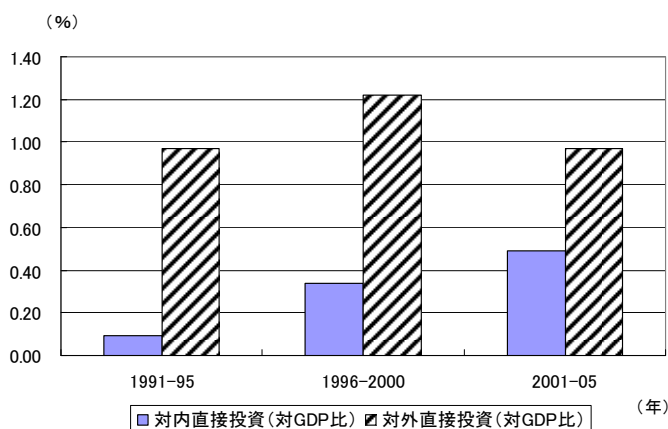
分析の目的：対内・対外直接投資の説明要因を分析し、それを促進する施策の企画・立案に資すること。

分析の概要：経済規模、投資コスト、貿易コスト、専門・技術・管理的職業従事者などを説明変数とする Knowledge-Capital モデルを用いて、対内・対外直接投資の要因を分析し、その投資促進効果を推計する。

1 対内・対外直接投資の推移と国際比較

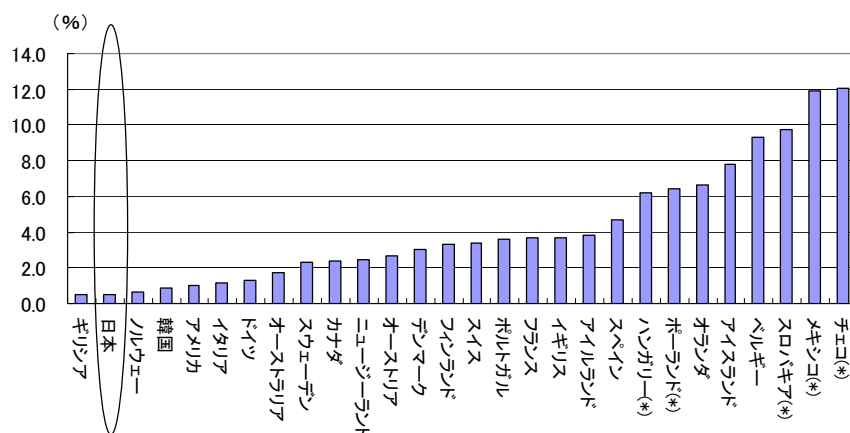
- 日本への対内直接投資の対 GDP 比を見ると、1991 年以降、長期的に増加傾向にあるものの、対外直接投資の対 GDP 比に比べて低い水準にある。(図表 1)
- 対内直接投資の対 GDP 比を他の OECD 諸国と比較すると、日本は低い水準にとどまっている。(図表 2)

図表 1 対内・対外直接投資 (対 GDP 比)・5 年平均値の推移



(出典) 以下、特別の記述がなければ、図表は、OECD「International Direct Investment Statistics」、IMF「International Financial Statistics」、World Economic Forum「The Global Competitiveness Report」をもとに、内閣府が作成。

図表 2 対内直接投資 (対 GDP 比)・5 年平均値の国際比較¹

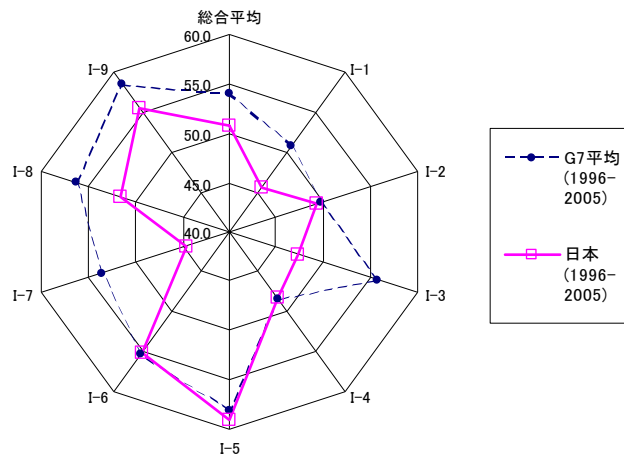


¹ (*)の国は高所得国(=世界銀行基準：1人あたり GNI が 11,116 ドル以上)ではないため、今回推計対象ではないが、対内直接投資 (対 GDP 比)が高いため、参考として図示した。

2 投資指標の比較²

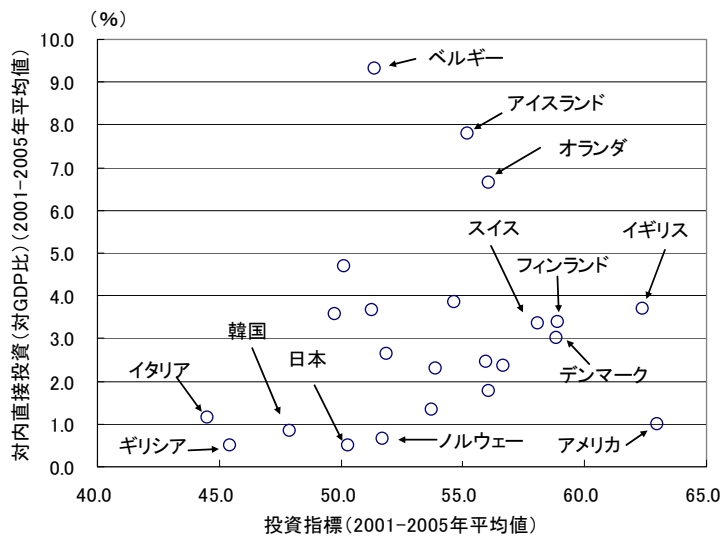
- 直接投資についての環境を示す「投資指標」を見ると、日本は50.7とG7平均の54.1を下回っている。
その内訳を見ると、国内企業の経営権取得の制約性、ジョイントベンチャーの交渉制約性、国内銀行からの資金調達の困難性、国内及び海外の金融市場へのアクセス制約性、知的財産権保護の十分性が低くなっている。(図表3)
- OECD諸国の中でも高所得国に限定して、投資指標と対内直接投資(対GDP比)との関係を見ると、投資指標が高い国(投資コストは低い国)において対内直接投資(対GDP比)が高くなる傾向が読みとれる。
(図表4)

図表3 日本とG7平均の投資指標の比較(1996-2005年)



- I-1: 国内企業の経営権取得の制約性
- I-2: 外国人労働者の雇用制約性
- I-3: ジョイントベンチャーの交渉制約性
- I-4: 雇用及び解雇にあたっての制約性
- I-5: 少数企業による市場支配性
- I-6: 法の適正な運用性
- I-7: 国内銀行からの資金調達の困難性
- I-8: 国内及び海外の金融市場へのアクセス制約性
- I-9: 知的財産権保護の十分性

図表4 投資指標と対内直接投資(対GDP比)

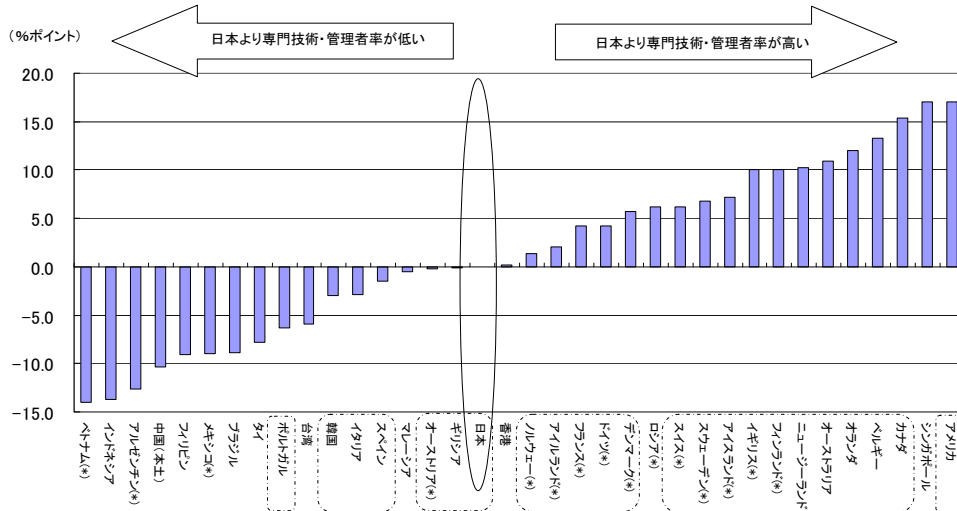


² 本分析で用いている投資指標とは、投資のしやすさを表す指標を偏差値化したものである。そのため、指標が大きいほど投資コストは低くなる。

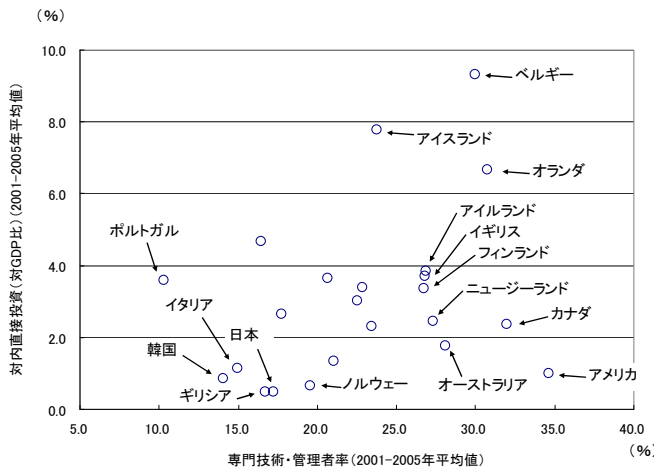
3 専門技術・管理者率の国際比較

- 専門技術・管理者の比率（専門技術・管理者率）を見ると、日本は他の先進諸国と比較して低い。（図表 5）
- 専門技術・管理者率が高い国は、対内直接投資（対 GDP 比）が高い傾向にあり、専門技術・管理部門の立地や水平分業のための直接投資にとって重要であることを示唆している。（図表 6）

図表 5 日本と諸外国の専門技術・管理者率差（2005 年）³



図表 6 専門技術・管理者率と対内直接投資（対 GDP 比）



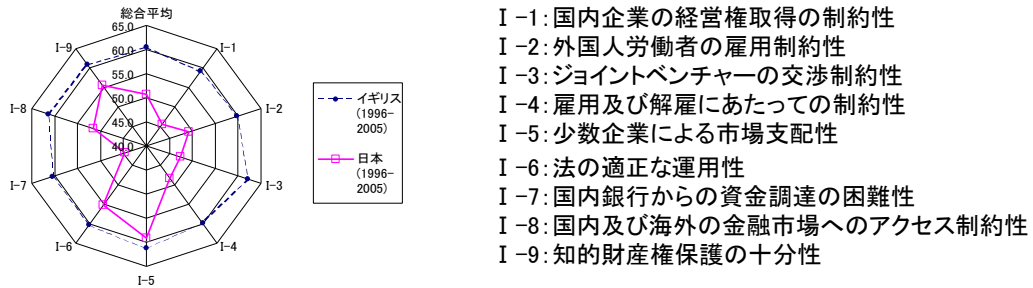
4 対内直接投資の試算結果

- 対内直接投資を増加させるために、専門技術・管理者率をさらに上昇させ、投資コストを引き下げる（投資指標を引き上げる）ことが考えられる。例えば、GDP の規模が比較的大きく、対内直接投資の対 GDP 比の大きなイギリス並みの専門技術・管理者率と投資指標を達成したと仮定する。この場合、専門技術・管理者率は 17.3%から 26.8%へ、投資指標は 50.3 から 62.4 へ上昇することが必要となる。（図表 7、図表 8）

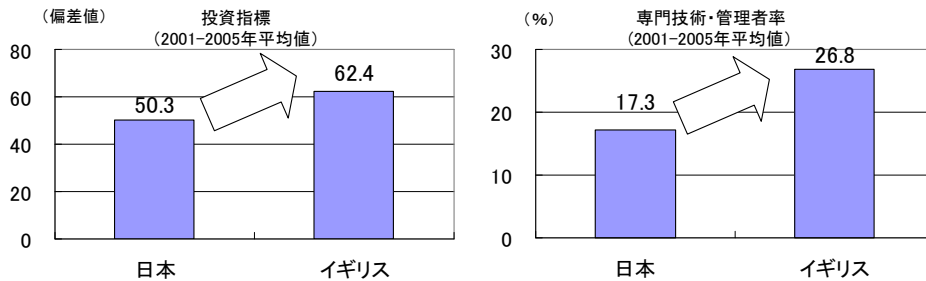
³ 点線で囲まれている国は、OECD 加盟国のうち高所得とされている国である。また、国名に（*）がついている国は I S C O-88 基準を用いており、それ以外の国は I S C O-68 基準を用いている。

- 対日直接投資は、2001年から2005年の累計額が819.5億ドルであり、そのうちOECD内の高所得国からの直接投資は、2001年から2005年の累計額は655.3億ドルである。投資指標は約309億ドル寄与し、専門技術・管理者率の上昇は約67億ドルの増加に寄与することで、対内直接投資は5年間で約376億ドル増加することになると試算される。(図表9)

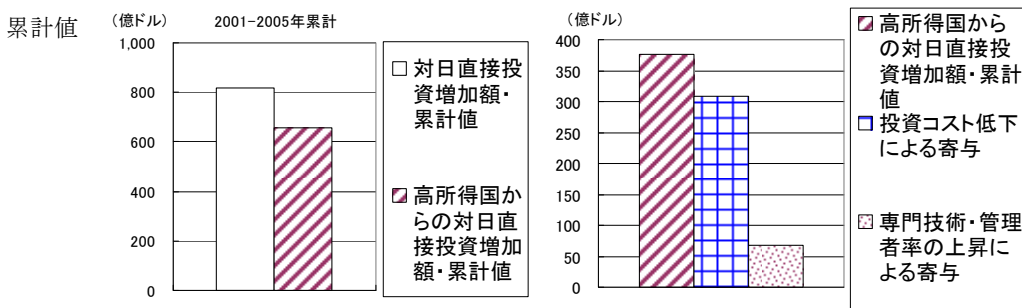
図表7 日本とイギリスの投資指標の比較



図表8 投資指標、専門技術・管理者率に関する、日本の現在値と試算用計数の比較



図表9 イギリス並みの投資コストと専門技術・管理者率を仮定した場合の2001-2005年の直接投資増加額・



まとめ

- 先進国間の直接投資の要因について Knowledge-Capital モデルを用いた推計を行った結果、専門技術・管理者率が高く、投資コストの低い国では対内直接投資が高い傾向が見られることが分かった。日本について見ると、他の先進国と比較して投資コストの高いこと、専門技術・管理者率の低いことが対日投資の水準を低くしている可能性を指摘することができる。
- 先進国間の投資の促進については、専門技術・管理者率や投資コストの役割は特に重要であることから、対日直接投資の増大のためにはこの点に着目した取組が有効とみられる。例えば、日本においてイギリス並みの専門技術・管理者率と投資コストが達成されたと仮定すると、5年間で約376億ドルの対内直接投資創出効果があると試算される。